

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松下 直樹
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松下 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	9,203,836	9,781,051	19,280,520
経常利益 (千円)	831,077	890,004	1,644,885
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	513,936	514,981	864,349
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	406,995	579,045	788,497
純資産額 (千円)	18,169,214	19,011,954	18,550,070
総資産額 (千円)	21,506,126	22,528,950	22,019,510
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	531.38	532.62	893.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	84.4	84.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	619,296	718,292	1,044,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,741	452,882	642,135
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,462	225,738	423,013
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,943,540	2,432,418	1,993,287

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	322.92	256.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本書提出日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該有価証券報告書の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加変更箇所については_____ 罫で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約および通貨オプション等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対してこれまで14百万ユーロの資本投資、19百万ユーロの融資を行っておりますが、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、2019年9月末時点においては、同社が632百万円の債務超過となったため、貸倒引当金繰入額179百万円を追加計上しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損は1,820百万円、同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は632百万円になります。

また、当社は、NP ROLPIN SASの完全子会社であるROLKEM SASに対して、2019年9月末時点において4百万ユーロの運転資金融資を行っております。ROLKEM SASは主要な販売先の内製化や、原材料価格の上昇等により利益計画の達成が困難な状況が続いており、同社は200百万円の債務超過となりました。そのため当社はROLKEM SASの債務超過額に対して貸倒引当金繰入額14百万円を追加計上しております。これにより同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は200百万円になります。

今後NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状況に反映されております。なお、連結グループ内の事象であります当社の子会社に対する関係会社株式評価損や貸倒引当金は計上されません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業収益の底堅い推移を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の長期化等による中国の景気減速、英国のEU離脱問題による世界経済への影響、東アジアでの地政学的リスクの高まり等、企業を取り巻く環境は不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているほか、継続して行われている政府による各種の住宅取得支援策の影響により、過去の増税時と比べると駆け込み需要は限定的であるように見受けられ、新設住宅着工戸数は弱含みで推移いたしました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ439百万円増加、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ277百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ509百万円増加し、22,528百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ131百万円減少、長期借入金が前連結会計年度末に比べ290百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、3,516百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ398百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ461百万円増加し、19,011百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は9,781百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は939百万円（前年同四半期比24.2%増）、経常利益は890百万円（前年同四半期比7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は514百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

木材関連事業

当セグメントでは、国内市場においては、引き続き、収納材を中心にお客様のニーズを第一に製品の生産・販売活動に注力したことで売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。一方で海外市場においては、フランス子会社の合板製造販売事業の状況は大きく改善しておらず、欧州市場の景気後退により合板価格が下落傾向にある市場環境の中、南米産の合板の欧州市場での流通量が増加したことで価格競争が一層激化し売上減少が継続しており、業績の回復には至らないままに推移いたしました。

結果、売上高9,042百万円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益は929百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

電線関連事業

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が大幅に低迷しており資材価格の高騰と激しい価格競争の中で、将来の販路拡大にむけた積極的な営業展開をかけております。前年同期と比べ利益率の低い物件の受注が減少したことから、売上高は減少いたしました。セグメント利益は増加いたしました。

結果、売上高738百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比229.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益、売上債権の増加額、法人税等の支払額、長期借入れによる収入などから前連結会計年度末に比べ439百万円増加し、2,432百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は718百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

これは、主な増加要因としては、税金等調整前四半期純利益893百万円、減価償却費232百万円、たな卸資産の減少額151百万円であるのに対し、減少要因として、売上債権の増加額136百万円、仕入債務の減少額119百万円、法人税等の支払額334百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は452百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出496百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は225百万円（前年同四半期は302百万円の使用）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入500百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,009,580	1,009,580	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,009,580	1,009,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,009,580	-	2,121,000	-	1,865,920

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
南海興産株式会社	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	275	28.47
公益財団法人南海育英会	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	155	16.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	49	5.13
丸山 修	香川県高松市	49	5.09
株式会社百十四銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	香川県高松市亀井町5番地の1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	46	4.83
小林 茂	新潟県新発田市	30	3.12
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	24	2.51
四国興業株式会社	香川県高松市塩屋町8-1	23	2.40
南海プライウッド従業員育英会	香川県高松市松福町1丁目15番10号	11	1.18
DBS BANK LTD. 700152 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決裁営業部)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	9	0.99
計	-	675	69.84

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 956,900	9,569	-
単元未満株式	普通株式 9,880	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,009,580	-	-
総株主の議決権	-	9,569	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南海プライウッド(株)	香川県高松市松福町 1丁目15-10	42,800	-	42,800	4.23
計	-	42,800	-	42,800	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,287	2,432,418
受取手形及び売掛金	3,267,213	3,544,877
電子記録債権	2,417,493	2,258,000
商品及び製品	934,243	998,295
仕掛品	859,640	720,951
原材料及び貯蔵品	2,566,950	2,443,094
その他	652,404	666,537
貸倒引当金	1,670	1,421
流動資産合計	12,689,563	13,062,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,946,103	6,188,636
減価償却累計額	4,644,207	4,666,706
建物及び構築物(純額)	1,301,895	1,521,930
機械装置及び運搬具	8,192,110	8,095,927
減価償却累計額	6,863,736	6,887,209
機械装置及び運搬具(純額)	1,328,374	1,208,718
工具、器具及び備品	396,744	405,836
減価償却累計額	364,289	355,229
工具、器具及び備品(純額)	32,454	50,607
土地	4,020,662	4,006,614
建設仮勘定	152,694	258,953
その他	14,302	14,169
有形固定資産合計	6,850,383	7,060,993
無形固定資産	102,557	115,181
投資その他の資産		
投資有価証券	802,828	777,762
長期貸付金	190,308	174,281
繰延税金資産	105,004	94,053
投資不動産	1,416,963	1,386,022
減価償却累計額	576,636	576,071
投資不動産(純額)	840,326	809,950
その他	442,155	437,588
貸倒引当金	3,616	3,616
投資その他の資産合計	2,377,006	2,290,021
固定資産合計	9,329,947	9,466,196
資産合計	22,019,510	22,528,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,087,723	955,987
短期借入金	492,125	530,902
未払金	446,197	368,954
未払費用	197,198	148,989
未払法人税等	366,584	385,157
未払消費税等	95,776	68,851
賞与引当金	318,622	274,744
デリバティブ債務	3,528	7,111
その他	111,589	100,255
流動負債合計	3,119,345	2,840,955
固定負債		
長期借入金	-	290,000
繰延税金負債	51,267	56,169
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	257,249	278,418
デリバティブ債務	4,940	16,883
その他	27,197	25,130
固定負債合計	350,094	676,041
負債合計	3,469,440	3,516,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	14,504,422	14,903,368
自己株式	138,152	139,278
株主資本合計	18,353,189	18,751,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,584	2,063
繰延ヘッジ損益	5,885	16,676
為替換算調整勘定	223,394	305,755
退職給付に係る調整累計額	32,212	26,071
その他の包括利益累計額合計	196,880	260,944
純資産合計	18,550,070	19,011,954
負債純資産合計	22,019,510	22,528,950

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,203,836	9,781,051
売上原価	6,091,402	6,311,473
売上総利益	3,112,434	3,469,577
販売費及び一般管理費		
発送運賃	543,182	606,502
貸倒引当金繰入額	77	243
報酬及び給料手当	693,367	737,965
賞与引当金繰入額	158,100	163,189
退職給付費用	25,060	28,180
その他	936,394	994,202
販売費及び一般管理費合計	2,356,027	2,529,796
営業利益	756,406	939,780
営業外収益		
受取利息	11,258	10,482
受取配当金	8,661	9,200
持分法による投資利益	29,645	22,973
受取賃貸料	36,290	32,542
排出権収入	-	22,935
その他	41,343	24,111
営業外収益合計	127,200	122,245
営業外費用		
支払利息	1,213	1,466
為替差損	15,089	137,696
賃貸費用	24,149	26,149
売上割引	9,975	3,194
その他	2,102	3,515
営業外費用合計	52,529	172,021
経常利益	831,077	890,004
特別利益		
固定資産売却益	11,067	13,601
特別利益合計	11,067	13,601
特別損失		
固定資産除却損	5,498	10,442
特別損失合計	5,498	10,442
税金等調整前四半期純利益	836,645	893,164
法人税、住民税及び事業税	308,234	355,390
法人税等調整額	14,475	22,792
法人税等合計	322,709	378,182
四半期純利益	513,936	514,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	513,936	514,981

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	513,936	514,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,676	13,647
為替換算調整勘定	87,443	82,360
繰延ヘッジ損益	-	10,790
退職給付に係る調整額	4,179	6,141
その他の包括利益合計	106,941	64,064
四半期包括利益	406,995	579,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,995	579,045

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	836,645	893,164
減価償却費	230,247	232,123
貸倒引当金の増減額(は減少)	371	243
賞与引当金の増減額(は減少)	36,467	43,549
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,258	33,536
受取利息及び受取配当金	19,920	19,682
支払利息	1,213	1,466
為替差損益(は益)	19,921	5,344
持分法による投資損益(は益)	29,645	22,973
固定資産売却損益(は益)	11,067	13,601
固定資産除却損	5,498	10,442
売上債権の増減額(は増加)	212,482	136,922
たな卸資産の増減額(は増加)	188,892	151,507
仕入債務の増減額(は減少)	68,308	119,924
差入保証金の増減額(は増加)	81	3,117
その他	51,929	64,755
小計	1,018,519	1,032,326
利息及び配当金の受取額	21,716	21,798
利息の支払額	1,435	1,265
法人税等の支払額	419,505	334,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,296	718,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	190,774	496,818
有形固定資産の売却による収入	83	12,722
有形固定資産の除却による支出	4,774	8,448
無形固定資産の取得による支出	35,118	27,314
貸付けによる支出	21,000	40,000
貸付金の回収による収入	9,000	79,000
投資有価証券の取得による支出	210,100	-
投資不動産の取得による支出	2,042	550
投資不動産の売却による収入	44,984	28,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,741	452,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	67,068	16,632
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	137,461	140,545
自己株式の取得による支出	1,177	1,126
配当金の支払額	96,754	115,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,462	225,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,362	52,017
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,270	439,130
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,810	1,993,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,943,540	2,432,418

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	23,690千円	-千円
電子記録債権	199,750千円	-千円
支払手形	38,608千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,943,540千円	2,432,418千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,943,540	2,432,418

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	96,726千円	100円	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	116,035千円	120円	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	8,429,605	774,231	9,203,836	-	9,203,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,917	1,917	1,917	-
計	8,429,605	776,148	9,205,753	1,917	9,203,836
セグメント利益	753,392	3,013	756,406	-	756,406

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	9,042,095	738,955	9,781,051	-	9,781,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,130	3,130	3,130	-
計	9,042,095	742,085	9,784,181	3,130	9,781,051
セグメント利益	929,853	9,927	939,780	-	939,780

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	531円38銭	532円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	513,936	514,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	513,936	514,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	967	966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 大 藪 俊 治 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 稲 積 博 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。